平成 21 年度第 4 回日本生物物理学会運営委員会議事録
日時：平成 21 年 10 月 10 日（土）13 時～
場所：名古屋大学付属病院　病棟 7 階会議室
出席者：曽我部、片岡、神取、原田、相沢、有賀、伊藤（悦）、今田、諏訪、辰巳、光岡、船津、七田、永山、桐野、鈴木、葛西、高橋（美）

報告事項：
1. 平成 21 年度年会準備状況（桐野）
資料（報 1）に基づいて、2009 年 10 月 30 日—11 月 1 日に徳島で開催予定の第 47 回年会の準備状況について、実行委員長の桐野氏により報告が行われた。まず、昨年度と比較して、運営を一部外部に委託した関係で支出が増大したものの、事前登録者数の増加と全国規模の学会の誘致による徳島からの補助金のおかげで収支は（当日登録者数次第ではあるが）トントンになる見込みであると報告された。また、新型インフルエンザが大流行になった場合などに県から自粛要請が出るおそれがあるが、万が一中止になった場合でも、既に費用のほとんどは使用済みであるために参加費の返還は事実上できないことが報告された。仙台年会への伝達事項として、締め切り前後にあまりにもプリミティブな要求や質問が多く対応に追われたので、あらかじめそのような問い合わせには一切答えないことを明示しておくとよいこと、今回は県の条例により託児所で小学生が預かれなかったが、できるかぎり預かれる方がよいこと、決済が 6 割以上クレジットカードであったため、次回もできるようにしていただきたいとの報告があった。
　どれほど支出の増大があったのかという質問に対して、UMIN から JTB への委託変更で 200 万円ほど余計にかかっていること、福岡年会では会場費用が高かった分、機材が附属していたが、アスティ徳島では会場費が安いかわりに機材を別途借りる費用がかかったことなどの回答があった。

2. 平成 22 年度年会準備状況（鈴木）
資料（報 2）に基づいて、仙台で開催予定の第 48 回年会の準備状況について、実行委員長の鈴木氏により報告が行われた。日時は 2010 年 9 月 22 日から 24 日であり、25 日に市民講演会を予定していること、各委員の役割分担が報告された。続いて会場についての説明が行われ、ポスター発表を行う会場（教室）が用意できるようになり、行う方針へ切りかえたこと。50 周年記念シンポジウムを行うかは未定であるが、会場の準備はあること。懇親会は生協で行うこと。東北大生協に HP 作成、当日運営業務、看板設置、ポスター会場設営、クローク、アルバイトへの支払いの各業務を委託すること、及びその予算の見積もりについて報告された。他にシンポジウムの告知日程を学会誌 6 号に載せること、仙台市からコンベンション支援が得られることなどが報告された。
　委員からの意見として、これまで UMIN⇒JTB⇒生協と業務委託をしてきたが、現在学

会員の管理を行っている中西印刷も同様の業務についての実績があり、今回の年会では検討されなかったが、今後の年会では中西印刷の利用を検討してはどうかという提案がなされた。

3. 出版委員会報告（神取）

午前 11 時より開催された出版委員会での審議内容について、出版委員長である神取氏より概要の報告がなされた後、各委員から詳細な説明が行われた。

まず委員長の神取氏より、出版活動の一環として「テキスト生物物理（仮題）」を出版する計画があり、以前共立出版から出されたニューバイオフィジックスよりも固い内容で、教科書として使える本の出版を目指し、そのための委員会を組織するという提案がなされ、出版委員会として承認されたとの報告が行われた。

邦文誌「生物物理」について、会誌編集委員長の七田氏より、以前の運営委員会で承認された 50 周年記念特集についての活動報告がなされた。日本発世界の生物物理学であったのが「日本発の生物物理学」という形になったこと、まず大御所の先生に書いてもらいそれに対しての若手の意見を載せる予定であったが一対一の完全対応とはしないこと、20 名の大御所の先生に依頼をして、18 名から快諾を得られ、既に 9 名から原稿が来ていること、今後若手の研究者の人選を行い原稿依頼することが報告された。

欧文誌「BIOPHYSICS」について、欧文誌編集委員長の石渡氏の代理として神取氏により、現状報告と、出版委員会で議論された英文投稿規程の改訂についての報告がなされた。前回承認された投稿既定の変更には至っていなかったが、出版委員会で検討して改訂内容が確定したこと、6 名の新 Associate Editor を決めて編集委員長が今後連絡する予定であることが報告された。確認事項として、出版委員会の役割は各編集委員（邦文、欧文、HP）の人選をすることにあり（承認は運営委員会が行う）、その後の編集作業は編集委員が責任を持って担うこと、但し、BIOPHYSICS 編集委員のうち ABA 担当委員については ABA から参加してもらっている立場であり人事権がないこと、同様に学会担当委員は運営委員会が決めることが確認された。また、EBSCO のデータベースに加える議論がなされ、ライセンスアグリーメントを結んだ旨が報告された。

4. HP 委員会報告（相沢）

ホームページ（以下 HP）委員長の石島氏の代理として、担当運営委員の相沢氏により、資料（報 4）に基づいて報告が行われた。前回承認された全会員むけ ML のニュースの配信が始まったこと、それに伴って会誌のおしらせページは今年度一杯で廃止となることが報告された。このとき、いままで利用していた全会員 ML に不具合があることが発覚していたが、中西印刷でも同様のシステム管理の実績があり、予算もそれほどかからない（初期投資 4 万、維持費 2 万/年）ため、会計および庶務担当と相談した結果、新メールシステムに移行したと報告され、事後ではあるが承認された。その結果、以前のシステムでは不達

情報が消えていたことが発覚し、現在 120 名の不達があることが明らかになった。不達情報については学会誌におしらせをはさむ案もあったが、費用がかかるため会誌上に案内を載せることが予定されている。

続いて、HP 委員の改選についての報告が行われた。HP 委員ではその業務の特殊性ゆえに HP 委員会の推薦により出版委員会で選出し、運営委員の承認をもらう手順になっている。委員を経験した人が委員長になる仕組みであり、今年度選ばれる委員が、3 年後の委員長となることが報告された。その候補の優先順位が１．入佐氏、２．黒田氏、３．伊藤氏と出版委員会で決定され、運営委員会で承認された。この候補順位に従って出版委員長が依頼することが確認された。

5. 男女共同参画・若手問題検討委員会報告

資料（報 5）に基づいて、午前 11 時から開かれた男女共同参画・若手問題検討委員会の報告が委員長の原田氏により行われた。まず若手奨励賞の審査過程について、審査員が 5 名から 10 名に増やされたこと、その審査員、選定の基本方針などの報告が行われた。次に、当委員会主催シンポジウムが徳島学会での 31 日のランチョンで行われ、その演者として呼んでいるリバネス社の資料を予稿集に挿入したこと、その際に AE 企画経由で広告収入を得たこと、さらに会場でも配布することが報告された。

また、8 月 13－15 日に開かれた女子中高生若手夏の学校に運営委員の原田氏と貞包氏が参加し、塩水振動子の実演を行ったことの報告が行われた。続いて 10 月 7 日に東京工業大学で開かれた第 7 回男女共同参画学協会連絡会シンポジウムへ参加し、生物物理学会での活動報告についてのポスター発表を行ったこと、第 8 回の幹事学会である高分子化学会から選ばれた委員長が当運営委員でもある栗原和枝氏となることが報告された。また、以前の運営委員会で報告された大規模アンケートのデータを元に第 4 期科学技術基本計画への提言を作成し、各省庁へ要望として提出する旨が報告された。

ポスドク問題の進展はどうかとの質問がだされ、学協会では現在男女問題がメインとなっているが、男女問題にくらべてポスドク問題に関しては横のつながりが少ないこと、当学会としてはポスドク問題・若手育成に重点を置いて活動していくと確認された。

6. 生物科学学会連合連絡会報告（曽我部）

資料（報 6）に基づいて、生物科学学会連合連絡会の報告が会長の曽我部氏より行われた。学術会議と学会とのコネクションがなくなった背景を受けて、約 20 の生物関係の諸学会の会合として発足した会であり、10 月 5 日に行われた連絡会議の報告が行われた。学会法人化問題について協同して対処する必要があるが当面様子をみること、学会誌のありかたについて、現在出版社の寡占化による電子ジャーナルの高騰化などの問題があり、国レベルでの強化策(Spark)を検討中であるが、当学会でも BIOPHYSICS で検討の余地があること、第 4 期科学技術政策の策定に際して、大型設備の要望調査に対しての意見のとりまとめが

必要であること、今後の活動方針などについての報告がなされた。関連して、10 月 5 日に出された日本発生生物学会会長声明についての報告と、学会としての対応が求められていることが報告された。

7. 第 21 期第 1 回生物物理学分科会議事録（曽我部）

資料（報 7）に基づいて、曽我部氏より生物物理学分科会の報告が行われた。生物物理分科会委員長に曽我部連携会員、副委員長に難波連携会員、IUPAB 分科会委員長に永山連携会員が選出され決定したことが報告された。学術会議と学会とのパイプが断たれて以来、学術会議の実質的な空洞化が起こっていたが、最近になり揺り戻しが来ており昔の形にだんだん近づいていること、分科会の活動は学会としての代表ではないので難しいことなどが報告された。

8. 国際関係報告（永山）

永山氏より国際関係の報告が行われた。まず第 7 回 ABA 国際シンポジウムが 2011 年 1 月にインドのデリーでおこなわれ、日本は ABA の中でも最大の会員数を持ち、その発言力を維持するためにも積極的な参加が求められていると報告された。また、同年 10 月 29 日から 11 月 2 日まで IUPAB 大会が北京で開かれ、来年 3 月に日本でミーティングが開かれること。永山氏は IUPAB 会長なので日本代表としての発言が難しいが、学会を通じての日本型の提案が求められていると報告された。

また、IUPAB 代表として南アメリカ、東欧、中近東を訪れ、日本やアメリカのような成熟国と違ってこれらの国々では生物物理がリーディングエッジとなって若い研究者を受け入れる窓口となりつつあることが報告された。

9. 平成 22・23 年度学会委員選挙結果報告（辰巳）

投票総数は 149 票（無効 7 表、投票総数 142 票）であり、平成 21 年 7 月 1 日に名古屋大学医学部において開票を行い、平成 22・23 年度学会委員 25 名を選出し、学会誌 5 号掲載において選挙結果を掲載した。

10. 名簿・会員関係（諏訪）

資料（報 10）に基づいて、庶務担当委員の諏訪氏により名簿作りと会員情報についての報告が行われた。まず、名簿調査の返信が無くても載せる情報として、会員番号、氏名、電話番号（所属先、自宅）、E-mail アドレス（所属先、自宅）、所属先をいれることにすると報告されたが、自宅の電話番号と E-mail アドレスを載せることに対する反対意見がだされ、抜く方向に変更された。次に、年会参加登録者データを中西印刷の持つ会員情報と統合し、男女共同参画で解析に必要なデータの抽出を委託したことが報告された。今後の課題として、データ収集に関して業者に委託し、毎年予算化をする必要があること、また、

入会登録時および名簿作成調査の段階でも同様なデータを集める必要があるとの提案がなされた。また名簿作成スケジュールについての報告がなされた。

会費滞納者に関して、本年度の除籍候補者は 350 名弱と増加したこと、その原因として 2006 年度のデータ管理業務の凍結の影響などが考えられると報告された。対応として督促メールの送信と最終督促の後除籍とする旨が報告された。また、本年度の名誉会員は会長経験者の定年にともなう柳田敏雄氏の 1 名であると報告され、1 度に 3 人まで名誉会員とすることができるので、会員からの積極的な推薦が求められた。

11. 一般向けの科学啓蒙活動（原田、曽我部）

原田氏より、他学会では退職退会の復帰の際に 3 年を限度に会費を減額する再チャレンジ制度があるとの報告がなされ、次期委員会での庶務担当への課題として残された。

曽我部氏より、物理チャレンジにプレゼンターとして会長の曽我部氏の代理として木寺氏が参加したことの報告がなされた。また国際生物学オリンピックの組織委員会のメンバーとして参加し、半年で 1 億 5 千万円もの寄付が集まり、日本が金メダルを獲得したことなどが報告された。

12. 時限付き科研費細目（曽我部）

会長の曽我部氏より、新しい科研費細目として「メカノバイオロジー」という時限付き科研費細目を提案したところ採択されたこと、存続のためには一定数の応募が求められているため、積極的な応募が望まれることなどが報告された。

13. 賞・助成金推薦委員会報告（神取）

資料（報 11）に基づいて、賞・助成金担当委員の神取氏より山田科学振興財団 2009 年度研究援助候補者に対して稲葉氏を推薦し採択されたこと、その他選考中の賞・助成に濡木氏、神取氏、中川氏を推薦することが委員からの投票により決定されたことが報告された。推薦候補に偏りが見られたため学会から積極的に候補を擁立すべきとの提案がなされ、次期委員への申し送り事項とされた。

14. 支部報告

東北支部の鈴木氏より、支部総会とシンポジウム開催についての報告がなされ、次期支部長に高橋聡氏を選出したことが報告された。また委員からの意見として、学会誌での支部便りについて、現状では単なる研究室報告になっていることが多く、積極的に活動をしている支部の報告を反映できるように、見直しの機会がきているとの意見がだされた。

15. その他

次期会長の片岡氏より、物理学会関係の報告がなされた。物理学会での領域 12（化学物

理・生物物理）の若手奨励賞が、発表者の減少をうけて 3 件から 2 件に減らされてしまい、今年度は化学物理と生物物理から一人ずつが選ばれたものの、優秀な生物物理研究者が漏れる事態となっていたと報告された。

議題：

1. 平成 21 年度中間決算報告（船津）

資料（議 1）に基づいて、日本生物物理学会平成 21 年度の中間決算報告（8 月 31 日付）が会計の船津氏によりなされた。一般会計と特別会計について個別の説明が行われ、運営委員会として承認された。

2. 平成 22 年度予算案（船津）

資料（議 2 ）に基づいて、日本生物物理学会平成 22 年度収支予算案が会計の船津氏により報告された。まず例年と違う点として、名簿作成と 50 周年記念事業に対する予算が組み込まれていることが報告された。名簿用として 350 万円の費用を想定して積み立てを行って来たが 405 万円の支出を予定しており、この不足を補うため広告収入を見込んでいると説明された。50 周年記念に、学会誌での特集のために 130 万円、その他企画用に 100 万円の予算が計上された。その他 HP、ML 関連予算と特別会計の説明がなされた。また、年会の余剰金が発生した場合は、翌年に学会に振込むように依頼があった。

委員からの提案として、HP 管理や名簿・ML の電子管理の拡充にかかる初期費用に電子化・将来事業特別会計を使用する提案がなされ、出版委員会での検討の後に運営委員会で提案をすればよいとの意見が出された。

3. 編集委員、地区委員の選出について（神取）

資料（議 3）に基づいて、各委員の選出についての報告が神取氏より行われた。編集委員・欧文誌委員・地区委員の選出を出版委員会で行い、本委員会で承認する予定であったが、出版委員での連絡のトラブルにより午前中での出版委員会では決められなかったこと報告された。次期運営委員会までに出版委員で選出を行い、年会時の旧運営員会で承認を得る予定であることが確認された。BIOPHYSICS に関しても候補の紹介が行われ、河村氏の後

3. 編集委員、地区委員の選出について（神取）

資料（議 3）に基づいて、各委員の選出についての報告が神取氏より行われた。編集委員・欧文誌委員・地区委員の選出を出版委員会で行い、本委員会で承認する予定であったが、出版委員での連絡のトラブルにより午前中での出版委員会では決められなかったこと報告された。次期運営委員会までに出版委員で選出を行い、年会時の旧運営員会で承認を得る予定であることが確認された。BIOPHYSICS に関しても候補の紹介が行われ、河村氏の後

任を決めるのであるが、規約上再任も不可ではないことが報告された。

分野別専門委員の選出に関しても出版担当副会長の担当であり神取氏より報告がなされた。本来若手を積極的に学会の仕事に参画させるためにスタートしたシステムだったが、投票では同じ人物にしか票が集まらないという問題点が提示され、選挙結果をもとに、なるべく半数が入れ替わるように調整した原案の提案がなされ承認された。

4. 学会創設 50 周年記念事業（片岡）

資料（議 4）に基づいて、次期会長の片岡氏より 50 周年記念事業の提案が行われた。まず出版事業として学会誌での特集を組むこと、仙台年会で記念シンポジウムを行うことが決定事項となっていることが報告され、それ以外に検討すべき事業として、年会とは別に記念講演会をやるかどうかの議題の提案がなされた。世界で 2 番目に発足された生物物理学会であることを世界にアピールすべきとの意見がだされた。予算は平成 22 年度の一般会計で確保してあり、まず企画委員会を作ることが次期運営委員への申し送り事項として残された。

5. 平成 23 年度年会開催地について（曽我部）

平成 23 年度年会開催地について曽我部会長より報告がなされた。前回の運営委員会での議論を受け、次回開催の候補として１．兵庫、２．奈良、３．名古屋の３点を候補に挙げ、最初に兵庫にコンタクトをとったところ兵庫県立大学の小倉尚志教授より開催の快諾を得られたことが報告された。委員より IUPUB の大会と連動すべきであるとの提案がだされた。また、奈良在住の委員により、事前に調べたところ奈良でも開催は不可能ではないとの報告がなされた。

6. 物理チャレンジ（光岡）

資料（議７）に基づいて、物理学会担当委員の光岡氏より、NPO「物理チャレンジ」設立と会員への勧誘について報告された。物理チャレンジは受験者の増加により年々拡大しており、NPO 法人化を企画しているとの報告がなされ、その団体に正会員として参加するにあたってはおよそ 5 万円/年の会費がかかるが、学会として承諾するかどうかとの議題が提出された。生物物理の名を高校生以下に広める啓蒙活動として価値があるとの意見も提出されたが、学会の会員としては基本的にはボランティア活動であり、会費が発生する以上参加するメリットを見極め慎重に議論する必要があり、今後の検討課題として残された。

連絡事項：

1. 次回運営委員会日程

旧運営委員会（平成 21 年度第 5 回運営委員会）10 月 30 日(金) (11:45-12:45) (徳島年会中)

新旧合同委員会 10 月 30 日(金) (18:00-19:00) (徳島年会中)
新運営委員会(平成 22 年度第 1 回運営委員会)11 月 1 日(日) (11:45-12:45) (徳島年会中)